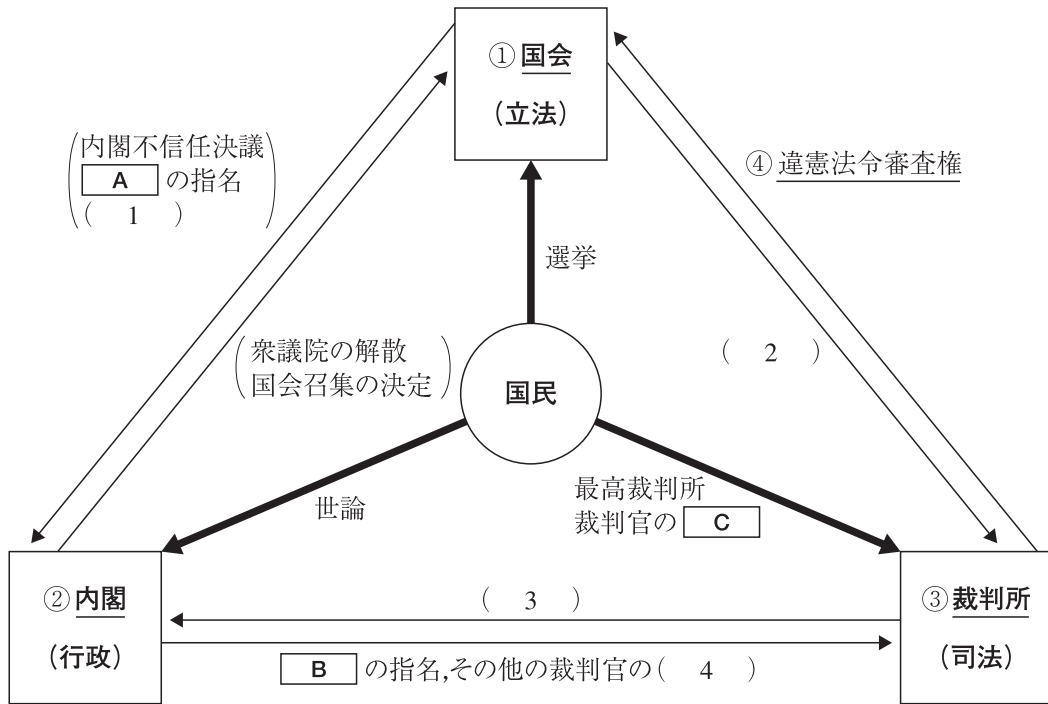


# 現代の政治

## 日本国憲法と政治機構

**3** 次の図は、日本国憲法下におけるわが国の三権分立の関係（一部省略）を示したものである。これを見ながら、あとの各問いに答えよ。



問1 空欄 **A** ~ **C** に該当する最も適切な語句を、それぞれ漢字4字以上で記せ。

問2 空欄(1)~(4)に該当する最も適切な語句を、次の中から選び、符号で答えよ。

- ア. 違憲法令審査権    イ. 裁判官弾劾権    ウ. 直接請求権    エ. 国政調査権
- オ. 条約承認権    カ. 国务大臣の任免    キ. 承認    ク. 任命
- ケ. 総辞職    コ. 信任    サ. 規則制定権    シ. 政令制定権

問3 下線部①に関する記述として正しいものを、次の中から選び、符号で答えよ。

- ア. 国会の主なものとして、常会・臨時会・特別会の3種類があるが、衆議院解散後の総選挙の日から30日以内に召集されるのは臨時会である。
- イ. 法律案について衆参両議院で異なった議決をした場合、衆議院で総議員の4分の3以上の多数で再可決したときに法律となる。
- ウ. 国会議員には、歳費を受ける権利や免責特権とともに不逮捕特権が認められているが、現行犯の場合は会期中であっても逮捕される。
- エ. 国会は国民の声を政治に反映させる最も重要な場であるので、国会の審議を活性化するための改革として「政党の党首間の討論」の導入が検討されている。

問4 下線部②に関して、内閣が制定する法形式を、次の中から選び、符号で答えよ。

ア. 条約    イ. 政令    ウ. 条例    エ. 規則

問5 下線部③に関する記述として最も適切なものを、次の中から選び、符号で答えよ。

ア. 刑事裁判では、警察官が被告人を裁判所に起訴し、起訴後、検察官と被告人・弁護士とが犯罪内容や量刑などをめぐって主張や立証を行う。

イ. 下級裁判所の裁判官の報酬について憲法は、「すべて定期に相当額の報酬を受け、この報酬は、在任中、これを減額することができない」と明記している。

ウ. 憲法には、下級裁判所の裁判官の任期は30年と規定されており、再任されることができるとも明記されている。

エ. 裁判が公正に行われるためには国民による監視が不可欠であり、憲法は国民の権利が問題となっている事件の対審を除いて、裁判公開の原則を定めている。

問6 下線部④に関する記述として正しいものを、次の中から選び、符号で答えよ。

ア. この権利を行使できるのは最高裁判所と高等裁判所に限られている。

イ. 裁判所は、この権利を具体的な事件にかかわりなく行使できる。

ウ. 最高裁判所は、尊属殺人の重罰規定に対して初めて違憲判決を下した。

エ. ある法律が違憲とされた場合、その法律は将来に向けてすべて無効とされる。